

平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月13日
上場取引所 大

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー (氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日

配当支払開始予定日

平成23年10月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	5,314	11.3	228	—	179	—	89	—
22年7月期	4,775	32.3	△239	—	△253	—	△1,419	—

(注) 包括利益 23年7月期 74百万円 (—%) 22年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	4,312.42	4,306.57	5.8	3.1	4.3
22年7月期	△70,987.11	—	△82.7	△4.8	△5.0

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 ー百万円 22年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	6,179	2,097	33.9	53,101.69
22年7月期	5,237	966	18.5	48,278.06

(参考) 自己資本 23年7月期 2,097百万円 22年7月期 966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	240	△71	846	1,722
22年7月期	△414	△119	△70	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	40	—	4.2
23年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	46.4	3.9
24年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		12.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	6,810	28.2	770	237.7	710	296.6	400	349.4	15,526.14

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、開示を控えさせていただいております。

理由につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	20,660 株	22年7月期	20,660 株
② 期末自己株式数	23年7月期	ー株	22年7月期	638 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	20,684 株	22年7月期	20,002 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	4,665	13.5	432	63.7	371	35.1	298	ー
22年7月期	4,111	32.9	264	ー	275	ー	△1,087	ー

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	14,417.75	14,398.19
22年7月期	△54,392.55	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年7月期	5,660	2,660	2,660	1,306	47.0	80,375.75	80,375.75	
22年7月期	4,128	1,306	1,306	1,306	31.6	65,246.47	65,246.47	

(参考) 自己資本 23年7月期 2,660百万円 22年7月期 1,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点における入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 1. 当社はA種優先株式を平成23年7月29日に発行しております。

2. 平成23年7月期に終了する事業年度に係る剰余金の配当はありません。

3. 平成24年7月期のA種優先株式の1株あたり年間配当額は、普通株式の配当と同額になります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済成長が持続している中国を中心とするアジア地域の内需の拡大による輸出の拡大や政府の景気刺激策の効果によって、企業収益は回復基調にありました。しかしながら、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、被災地域の甚大な被害に加え、原発事故による安定した電力の供給に対する不安の拡大等により経済活動に深刻な影響を与えました。また、欧州における財政危機や米国の国債格付けの引き下げは、長引く円高の進行に影響を与えております。

このような状況の中、当社グループのLED照明事業は、スマートフォン（高性能携帯電話）やタブレット型携帯端末の普及・拡大、アジア地域の内需拡大による需要の増加、省エネ製品等の環境関連の成長を背景に、電子・半導体業界の設備投資は活発化しており、東日本大震災の発生による影響は受けているものの、受注は総じて堅調に推移いたしました。植物育成プラント事業におきましては、見込んでいた受注が獲得できなかったため、事業方針の抜本的な改革を図ることで赤字額の大幅な圧縮を図りました。

財務面におきまして、当社は、平成23年7月29日に第三者割当による優先株式の発行により、今後の成長戦略を実現するための成長資金として、1,000百万円の資金調達を実施しております。連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、第1四半期連結会計期間末に「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の不採算事業から撤退し、植物育成プラント事業に経営資源をシフトし、事業基盤の強化を図ってまいりました。加えて、当社は、同社の機動的な運営と経営の迅速化、事業構造の改革を加速させることを目的に、同社の株式を段階的に無償で取得しており、平成23年5月には、同社の第三者割当増資をデット・エクイティ・スワップの方法で引き受けた結果、当社の持分割合は99.7%となっております。これにより、同社は負債の圧縮や金利負担の減少により、財務基盤の安定を図っております。

以上の結果、売上高5,314百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益228百万円（前年同期は営業損失239百万円）、経常利益179百万円（前年同期は経常損失253百万円）、当期純利益89百万円（前年同期は当期純損失1,419百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① LED照明事業

(a) 工業用照明分野

工業用照明分野では、国内におきまして、東日本大震災の影響により顧客の投資計画が変更または延期されるケースが発生したものの、世界的に好調なスマートフォン（高性能携帯電話）およびタブレット型携帯端末向けの市場が拡大したことから売上は堅調に推移しました。また、ラベル・シールのインク硬化、パネルの接着用途等に利用されるUV（紫外）照射器、目視検査・顕微鏡用照明において、これまでの研究開発、営業活動が実り、受注は好調に推移しました。

海外におきましては、欧州では、電子・半導体関連向けに加え、機能性フィルム向けの受注も好調に推移し、大幅な売上拡大となりました。北米では、主要顧客への関係強化に努めたことが徐々に実を結び、売上は堅調に推移しました。アジアでは平成22年12月に連結子会社であるCCS Asia PTE LTDが、タイ・バンコクに駐在員事務所を開設し、新興国における需要の拡大に対して迅速な対応に努めております。

また、飛躍的な経済成長を遂げているインドに開発拠点として、CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. を平成23年5月に設立し、迅速な製品開発を実現すべく、事業基盤の整備をしております。

(b) 新規事業分野（民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野）

民生・商業分野では、商業施設・美術館・博物館向け照明「LEDランプ」「LED薄型ライン照明」、宝飾店向け照明「ダイヤモンドライト」等、“自然光LED”を搭載した製品のラインナップ拡充に努め、平成23年7月に一般家庭用向け照明として、業界最高水準の演色性と明るさを実現した「LED電球」を楽天市場・大手量販店でテスト販売を開始し、新たな市場への参入を図りました。また、提携先企業との連携強化を進め、“自然光LED”の特長を活かした製品開発、市場投入を図り、“自然光LED”の普及拡大を進めております。

アグリバイオ分野では、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明の拡販に努めるとともに、株式会社フェアリープラントテクノロジーと共同で植物育成用のLED照明の開発を進めております。

メディカル分野では、主力事業である工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を進めております。

以上の結果、売上高は5,175百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は533百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

② 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業において、株式会社フジワークと前連結会計年度に事業提携を締結しており、当社グループが手掛けた第一号の植物工場が平成22年8月より稼働開始しております。また、レストランや商業施設で容易に完全無農薬の野菜栽培ができる「ミニベジプラント」を開発し、提携先企業との展示会出展等、連携強化を図ると共に拡販に努めました。しかしながら、顧客の設備投資計画の遅れや東日本大震災による環境の変化等によって、当連結会計年度において、大規模工場建設のコンサル受注には至りませんでした。

以上の結果、売上高は51百万円（前年同期比415.0%増）、営業損失は233百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

③ 野菜事業

野菜事業において、大手GMS及びスーパーマーケット等に「てんしの光やさい」を販売して営業活動を続けておりましたが、前連結会計年度において、早期の黒字化が困難と判断したことから、事業規模を縮小し、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、売上高は78百万円（前年同期比63.9%減）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失355百万円）となりました。

④ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業において、安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりましたが、しかしながら、前連結会計年度におきまして、早期の黒字化が困難と判断したことから、順次事業規模を縮小しながら、第1四半期連結会計期間末をもって、事業から撤退いたしました。

以上の結果、売上高は9百万円（前年同期比81.4%減）、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

(次期の見通し)

世界経済はゆるやかな成長を続けるものと見られますが、長引く円高基調と欧米各国の財政不安等により、当社グループを取り巻く環境は、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、LED照明事業の工業用照明分野において、ライセンス用照明やUV照射器等、製品領域の拡大とアジアを中心とする海外市場での拡販等に注力し、引き続きナンバーワン戦略を履行してまいります。新規事業分野と植物育成プラント事業においては、提携先企業との協業を推進し、これまで培った技術とノウハウを製品開発とサービスに活かすことで事業を確立してまいります。また、グループを挙げて「生産性倍増」に取り組んでおり、社員一人一人の行動計画から見直すことで効率的な事業運営を実現し、計画的な製品開発の実行や市場投入およびコスト削減を図っております。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高6,810百万円、営業利益770百万円、経常利益710百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、上記のとおり、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売戦略及び製品開発計画は、市況の変化を慎重に見極めながら計画の変更又見直しを実施していく方針であります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想は、受注時期及び支出時期が変動する可能性があることから、通期のみ開示しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,179百万円（前年同期比941百万円増）、負債は4,082百万円（前年同期比189百万円減）、純資産は2,097百万円（前年同期比1,130百万円増）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は6,179百万円（前連結会計年度末5,237百万円）となりました。これは主に、優先株式の発行による現金及び預金1,009百万円の増加、たな卸資産255百万円の増加、受取手形及び売掛金176百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,082百万円（前連結会計年度末4,271百万円）となりました。これは主に、短期借入金487百万円の増加、長期借入金630百万円の減少等によるものであります。

純資産は、2,097百万円（前連結会計年度末966百万円）となりました。これは主に、当期純利益89百万円、配当金の支払40百万円により利益剰余金49百万円の増加、優先株式の発行に併せて減資を行ったことによるその他資本剰余金937百万円の増加、自己株式の処分による自己株式159百万円の増加及び自己株式処分損によるその他資本剰余金62百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、1,722百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は240百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純利益が194百万円、減価償却費166百万円、売上債権の減少175百万円等があったことに対し、たな卸資産の増加256百万円、利息の支払額84百万円、法人税等の支払額53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は71百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は846百万円となりました。これらの主な要因は、株式の発行による収入994百万円、短期借入金の純増額487百万円、自己株式の処分による収入96百万円、長期借入金の返済による支出675百万円、配当金の支払額39百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率（％）	70.5	70.0	36.9	18.5	33.9
時価ベースの自己資本比率（％）	170.5	111.3	61.0	59.9	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	1.6	—	—	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.1	37.2	—	—	2.8

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成21年7月期及び平成22年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」を企業活動の原動力であると考えております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品にライティングノウハウを活用し「ライティング・ソリューション」を広くユーザーに提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、事業のグローバル展開にあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年7月期連結売上高100億円、連結営業利益15億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期ビジョンとして、以下の4つを掲げて取り組んでまいります。

- ①『光』を事業の機軸として、人と地球にやさしい企業を目指す。
- ②理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する。
- ③景気変動に左右されず、技術革新に即応できるスリムで強い企業体質を実現する。
- ④顧客満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の5点を重要課題として認識しております

① マシンビジョン照明分野において業界における地位を強化し、収益力のさらなる強化を図る。

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場ではさらなる地位の強化のために、高度化する顧客ニーズへの対応を進める一方で、グローバルな拠点を活用した生産コスト低減を図り、更なる競争優位性の強化および収益力の強化を進めてまいります。

加えて、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、海外子会社における顧客への営業力ならびにソリューション提案力の強化に注力し、グローバルでのCCSブランドの確立および販売力の強化を推進してまいります。

② マシンビジョン照明分野以外の新規分野について収益性の確立を図る。

中期経営計画の達成には、マシンビジョン照明分野以外での収益源の確保が必要であると考えています。そのため、当社グループでは、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野に注力し、当社のコアコンピタンスの効率的な活用および他社に対して優位性を持った事業展開を図ることで、早期での収益性の確立を図ります。

③ 植物育成プラント事業の収益性改善を図る。

当社グループは、植物育成プラント事業の収益性の向上は重要な課題であると認識しており、事業体制及び販売戦略の抜本的な改革を進めております。今後は、蓄積してきた完全閉鎖型植物工場における野菜生産ノウハウを結集した野菜育成実験設備の販売および保有施設の有効活用である野菜の受託栽培を収益の柱として収益性の改善を図ってまいります。

④ パートナーとのアライアンスによる新規事業を拡大する。

当社グループは、積極的に事業展開を進めるために、各分野の専門性に優れたパートナーとの販売戦略、技術開発、生産戦略等多方面で有効な提携を検討してまいります。

⑤ 収益構造の改革、財務体質の強化を中長期の視点から行う。

当社は、中長期での成長資金として、平成23年7月に優先株式の第三者割当を実施し、約1,000百万円を調達することで財務基盤を強化いたしました。今後は、当社の保有するLED照明の事業展開において蓄積してきたノウハウを基礎として、従来からの工業用照明分野における収益性強化に加えて、新規事業分野における収益性の確立および植物育成プラント事業における収益性の改善に注力し、中長期的にさらなる収益構造の改革および財務体質の強化を推進してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754,021	1,763,125
受取手形及び売掛金	1,501,331	1,324,695
商品及び製品	263,852	361,768
仕掛品	111,390	155,697
原材料及び貯蔵品	394,994	508,506
繰延税金資産	172,613	88,078
その他	106,437	81,182
貸倒引当金	△2,885	△1,374
流動資産合計	3,301,757	4,281,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,191,380	1,214,484
減価償却累計額	△314,058	△371,896
建物及び構築物（純額）	877,321	842,587
機械装置及び運搬具	259,884	259,217
減価償却累計額	△254,896	△254,449
機械装置及び運搬具（純額）	4,987	4,768
工具、器具及び備品	605,850	653,600
減価償却累計額	△490,763	△559,011
工具、器具及び備品（純額）	115,087	94,588
土地	763,028	763,028
リース資産	13,203	13,109
減価償却累計額	△13,203	△13,109
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	3,996	—
有形固定資産合計	1,764,422	1,704,972
無形固定資産		
その他	81,552	65,714
無形固定資産合計	81,552	65,714
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	29,865
その他	92,963	97,322
貸倒引当金	△2,772	—
投資その他の資産合計	90,191	127,188
固定資産合計	1,936,166	1,897,875
資産合計	5,237,923	6,179,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,638	199,236
短期借入金	1,198,000	1,685,855
1年内返済予定の長期借入金	675,828	630,515
リース債務	7,729	7,543
未払金	262,985	285,435
未払法人税等	24,503	36,169
繰延税金負債	26	—
賞与引当金	66,157	69,133
その他	87,348	42,371
流動負債合計	2,516,219	2,956,261
固定負債		
長期借入金	1,632,246	1,001,731
リース債務	25,107	17,074
繰延税金負債	38,400	23,972
退職給付引当金	31,262	41,948
資産除去債務	—	25,927
その他	28,063	15,371
固定負債合計	1,755,080	1,126,025
負債合計	4,271,300	4,082,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	461,250
資本剰余金	576,550	1,513,749
利益剰余金	200,313	249,469
自己株式	△159,007	—
株主資本合計	1,079,106	2,224,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△112,483	△127,201
その他の包括利益累計額合計	△112,483	△127,201
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	966,623	2,097,268
負債純資産合計	5,237,923	6,179,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	4,775,184	5,314,233
売上原価	2,196,544	2,122,344
売上総利益	2,578,640	3,191,889
販売費及び一般管理費	2,818,117	2,963,763
営業利益又は営業損失(△)	△239,477	228,125
営業外収益		
受取利息	976	1,185
為替差益	46,413	—
副産物収入	—	47,558
助成金収入	14,698	—
補助金収入	15,138	21,330
その他	12,478	11,195
営業外収益合計	89,705	81,268
営業外費用		
支払利息	86,220	82,122
株式交付費償却	360	5,677
為替差損	—	15,483
売上割引	7,778	8,889
原材料売却損	—	13,082
休止固定資産減価償却費	5,283	—
その他	3,688	5,133
営業外費用合計	103,330	130,388
経常利益又は経常損失(△)	△253,102	179,005
特別利益		
貸倒引当金戻入額	999	417
固定資産売却益	599	242
特許関連収入	—	30,000
新株予約権戻入益	37,179	—
特別利益合計	38,779	30,660
特別損失		
固定資産売却損	—	118
固定資産除却損	274	2,186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
退職特別加算金	111,182	—
減損損失	1,282,638	—
店舗閉鎖損失	7,035	—
特別損失合計	1,401,130	14,800
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615,453	194,865
法人税、住民税及び事業税	14,177	65,498
法人税等調整額	△160,473	40,166
法人税等合計	△146,296	105,665
少数株主損益調整前当期純利益	—	89,200
少数株主損失(△)	△49,254	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,419,903	89,200

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	89,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△14,717
その他の包括利益合計	—	※2 △14,717
包括利益	—	※1 74,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	74,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	460,350		461,250	
当期変動額				
新株の発行	900		500,094	
資本金から剰余金への振替	—		△500,094	
当期変動額合計	900		—	
当期末残高	461,250		461,250	
資本剰余金				
前期末残高	575,650		576,550	
当期変動額				
新株の発行	900		500,094	
資本金から剰余金への振替	—		500,094	
自己株式の処分	—		△62,988	
当期変動額合計	900		937,199	
当期末残高	576,550		1,513,749	
利益剰余金				
前期末残高	1,660,201		200,313	
当期変動額				
剰余金の配当	△39,984		△40,044	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,419,903		89,200	
当期変動額合計	△1,459,887		49,156	
当期末残高	200,313		249,469	
自己株式				
前期末残高	△159,007		△159,007	
当期変動額				
自己株式の処分	—		159,007	
当期変動額合計	—		159,007	
当期末残高	△159,007		—	
株主資本合計				
前期末残高	2,537,194		1,079,106	
当期変動額				
新株の発行	1,800		1,000,188	
剰余金の配当	△39,984		△40,044	
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,419,903		89,200	
自己株式の処分	—		96,019	
当期変動額合計	△1,458,087		1,145,363	
当期末残高	1,079,106		2,224,469	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73,348	△112,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,135	△14,717
当期変動額合計	△39,135	△14,717
当期末残高	△112,483	△127,201
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△73,348	△112,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,135	△14,717
当期変動額合計	△39,135	△14,717
当期末残高	△112,483	△127,201
新株予約権		
前期末残高	29,208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,208	—
当期変動額合計	△29,208	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	49,254	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,254	—
当期変動額合計	△49,254	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,542,308	966,623
当期変動額		
新株の発行	1,800	1,000,188
剰余金の配当	△39,984	△40,044
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,419,903	89,200
自己株式の処分	—	96,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,597	△14,717
当期変動額合計	△1,575,684	1,130,645
当期末残高	966,623	2,097,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,615,453	194,865
減価償却費	355,587	166,186
減損損失	1,282,638	—
のれん償却額	29,204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,495
退職特別加算金	111,182	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,194	10,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△305	△4,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,084	2,922
受取利息及び受取配当金	△976	△1,185
固定資産売却損益(△は益)	△599	△124
固定資産除却損	274	2,186
支払利息	86,220	82,122
売上債権の増減額(△は増加)	△672,972	175,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,166	△256,843
仕入債務の増減額(△は減少)	139,597	5,721
未払金の増減額(△は減少)	61,747	7,871
その他	29,601	△20,369
小計	△228,532	377,605
利息及び配当金の受取額	939	1,176
利息の支払額	△73,159	△84,553
退職特別加算金の支払額	△111,182	—
法人税等の還付額	11,320	—
法人税等の支払額	△13,571	△53,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,185	240,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△86,721	△49,200
有形固定資産の売却による収入	599	245
無形固定資産の取得による支出	△35,754	△12,458
その他	3,795	△8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,280	△71,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	308,000	487,855
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△574,665	△675,828
配当金の支払額	△39,605	△39,524
株式の発行による収入	1,800	994,870
自己株式の処分による収入	—	96,019
割賦債務の返済による支出	△8,929	△9,529
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,152	△7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,552	846,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,348	△8,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625,366	1,007,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,535	714,168
現金及び現金同等物の期末残高	714,168	1,722,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社においては、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しにより、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。</p> <p>また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいては、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。</p> <p>以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。</p> <p>これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。</p> <p>1. LED照明事業</p> <p>(1) マシンビジョン照明分野</p> <p>① 国内販売の強化・拡大</p> <p>国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。</p> <p>② 世界展開の強化</p> <p>海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。</p> <p>(2) 新規分野</p> <p>アライアンスの強化</p> <p>戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>2. 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革</p> <p>株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。</p> <p>(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化</p> <p>野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。</p> <p>この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。</p> <p>さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。</p> <p>(2) 植物育成プラント事業の確立</p> <p>野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失の請求を猶予して頂くことについて、金融機関の同意を得ております。</p> <p>また、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,025千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,521千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,867千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場変動の影響を排除し、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が35,231千円、営業利益が26,419千円、経常利益が3,317千円、税金等調整前当期純利益が3,317千円、当期純利益が2,054千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
————— —————	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「原材料売却益」は、当連結会計年度において、「原材料売却損」となり営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「原材料売却益」の金額は47千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
—————	<p>第1四半期連結会計期間末で野菜事業から撤退したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来、売上高及び売上原価に計上していた葉菜類の収益及び費用について、営業外収益及び販売費及び一般管理費に計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高が47,558千円、売上原価が156,564千円減少し、営業外収益が47,558千円、販売費及び一般管理費が156,564千円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,459,038 千円
少数株主に係る包括利益	△49,254
計	△1,508,292

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	△39,135 千円
計	△39,135

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,498,308	216,396	50,559	9,920	4,775,184	—	4,775,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	4,498,308	216,396	50,559	11,300	4,776,564	△1,380	4,775,184
営業費用	4,211,290	572,068	94,164	38,255	4,915,779	98,882	5,014,661
営業利益又は営業損 失(△)	287,017	△355,672	△43,605	△26,954	△139,214	△100,262	△239,477
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,371,778	486,603	187,105	306	5,045,793	192,130	5,237,923
減価償却費	198,493	144,413	7,881	—	350,788	6,069	356,857
減損損失	41,269	1,007,003	48,113	—	1,096,387	186,250	1,282,638
資本的支出	95,083	6,868	1,032	—	102,984	—	102,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
レストラン・カフェ 事業	レストラン・カフェの経営
植物育成プラント事 業	完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,353千円であり、その主なものは株式会社フェアリーエンジェルの管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、197,469千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルでの余資運用資金(現金及び預金)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、レストラン・カフェ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度において、レストラン・カフェ事業の金額的重要性が増したため、「その他の事業」は、「レストラン・カフェ事業」、「植物育成プラント事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,480,760	65,836	60,072	2,146	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,480,760	65,836	60,072	2,146	3,608,816	—	3,608,816
営業費用	4,067,762	265,247	104,204	6,717	4,443,932	80,683	4,524,616
営業損失(△)	△587,002	△199,410	△44,131	△4,570	△835,116	△80,683	△915,800
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	4,381,088	1,703,755	334,936	266	6,420,045	248,264	6,668,310
減価償却費	217,719	101,119	12,662	—	331,500	44	331,545
減損損失	—	—	61,587	—	61,587	—	61,587
資本的支出	215,788	16,036	25,113	—	256,937	793	257,730

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,644,390	304,443	169,669	656,680	4,775,184	—	4,775,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	743,656	15,744	48,920	5	808,327	△808,327	—
計	4,388,047	320,187	218,590	656,685	5,583,511	△808,327	4,775,184
営業費用	4,545,362	315,641	196,194	622,806	5,680,004	△665,343	5,014,661
営業利益又は営業損失 (△)	△157,315	4,546	22,396	33,879	△96,493	△142,984	△239,477
II 資産							
資産	4,796,959	136,254	162,603	353,967	5,449,784	△211,861	5,237,923

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,353千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルの管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、197,469千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルでの余資運用資金（現金及び預金）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	304,443	656,680	447,442	1,408,565
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,775,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	13.8	9.4	29.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等

アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、完全制御型植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております。「野菜事業」は、葉菜類の生産・販売を行っております。「レストラン・カフェ事業」は、レストラン・カフェの経営を行っております。

なお、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」は、第1四半期連結会計期間末に撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理基準に基づいております。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,498,308	9,920	216,396	50,559	4,775,184	—	4,775,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,380	—	—	1,380	△1,380	—
計	4,498,308	11,300	216,396	50,559	4,776,564	△1,380	4,775,184
セグメント利益又は損失 (△)	287,017	△26,954	△355,672	△43,605	△139,214	△100,262	△239,477
セグメント資産	4,366,438	306	486,603	187,105	5,040,453	197,469	5,237,923
その他の項目							
減価償却費	197,419	—	144,413	7,744	349,578	6,008	355,587
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	95,083	—	6,868	1,032	102,984	—	102,984

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,262千円には、セグメント間取引消去5,090千円、各セグメントに配分していない全社費用△105,353千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた金額は197,469千円であり、その主なものは、株式会社フェアリープラントテクノロジーでの余資運用資金(現金及び預金)等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成ブ ラント事業	野菜事業	レストラン・ カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,175,606	51,093	78,151	9,381	5,314,233	—	5,314,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	—	—	—	1,013	△1,013	—
計	5,176,619	51,093	78,151	9,381	5,315,246	△1,013	5,314,233
セグメント利益又は損失 (△)	533,122	△233,507	△48,876	△9,873	240,865	△12,739	228,125
セグメント資産	5,422,041	757,514	—	—	6,179,555	—	6,179,555
その他の項目							
減価償却費	151,174	11,398	3,002	730	166,305	△118	166,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	84,171	895	—	—	85,066	—	85,066

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,739千円には、セグメント間取引消去8,617千円、各セグメントに分配していない全社費用△21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間の管理部門に係る費用であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,522,833	359,970	884,270	547,158	5,314,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	米田賢治	-	-	当社取締役兼代表執行役社長	(被所有)直接37.8	担保被提供	担保被提供(注3)	670,000	-	-
						担保提供	担保提供(注4)	206,000	-	-
子会社役員	江本謙次	-	-	子会社代表取締役社長	-	債務被保証	債務被保証(注5)	564,565	-	-
						債務被保証	債務被保証(注6)	72,152	-	-

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治の所有する当社株式の担保提供を受けております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルが、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 江本謙次が債務保証を行っております。
6. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルのリース債務及び割賦販売未払金に対し、同社代表取締役社長江本謙次が債務保証を行っております。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	米田賢治	-	-	当社取締役兼代表執行役社長 株式会社フェアリープラントテクノロジー代表取締役	(被所有) 直接 37.8	株式の無償譲渡	株式の無償譲渡 (注1)	-	-	-
						担保被提供	担保被提供 (注2)	450,000	-	-
						担保提供	担保提供 (注3)	206,000	-	-
						債務被保証	担保提供 (注4)	534,574	-	-

- (注) 1. 当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治より、同氏が所有する連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの株式を無償で取得しております。
2. 当社の連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの金融機関からの借入金に対し、当社取締役兼代表執行役社長及び同社代表取締役 米田賢治が所有する当社株式の担保提供を受けております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーは、当社取締役兼代表執行役社長及び同社代表取締役 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーの金融機関からの借入金、リース債務及び割賦未払金に対し、当社取締役兼代表執行役社長及び同社代表取締役 米田賢治が債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	48,278円6銭	1株当たり純資産額	53,101円69銭
1株当たり当期純損失金額	70,987円11銭	1株当たり当期純利益金額	4,312円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,306円57銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	966,623	2,097,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,000,188
(A種優先株式)	—	(1,000,188)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	966,623	1,097,080
普通株式の発行済株式数(株)	20,660	20,660
普通株式の自己株式数(株)	638	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,022	20,660

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又当期純損失(△)(千円)	△1,419,903	89,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,419,903	89,200
期中平均株式数(株)	20,002.27	20,684.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28.09
(うちA種優先株式)	(—)	(3.93)
(うち新株予約権)	(—)	(24.16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式については、普通株式と同等の株式として取扱っております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、取得価額の修正があったものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 638株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき150,500円</p> <p>(3) 処分価額の総額 96,019,000円</p> <p>(4) 処分方法 三菱化学株式会社に割り当てます。</p> <p>(5) 払込期日 平成22年8月11日</p> <p>(6) 資金使途 研究開発及び製品開発</p> <p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり株式の追加取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 当社は、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジー(旧 株式会社フェアリーエンジェル)の株式を25.3%所有しておりますが、当社主導の下、さらに機動的な運営を行い、より一層の経営の迅速化を図るため、追加取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得先 米田 賢治</p> <p>(3) 取得する会社概要</p> <p>① 会社名称 株式会社フェアリープラントテクノロジー 平成22年9月29日付で商号を株式会社フェアリーエンジェルより変更しております。</p> <p>② 本社所在地 京都市上京区</p> <p>③ 代表者氏名 米田 賢治</p> <p>(4) 株式の取得時期 平成22年9月29日</p> <p>(5) 取得する株式の数 9,005株</p> <p>(6) 取得価額 無償(本人からの申し出によるため)</p> <p>(7) 取得後の持分比率 78.5%</p>	

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	1,460,102	127.7
	制御装置 (千円)	454,346	133.9
	その他 (千円)	130,897	81.7
	小計 (千円)	2,045,346	124.5
野菜事業 (千円)		99,947	23.2
合計 (千円)		2,145,293	103.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	3,839,269	103.4	230,358	60.9
	制御装置	850,123	112.7	35,369	110.8
	その他	336,330	111.3	7,806	58.5
	小計	5,025,723	105.3	273,534	64.6
植物育成プラント事業		45,093	283.2	—	—
合計		5,070,817	105.9	273,534	63.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	3,987,063	115.3
	制御装置 (千円)	846,671	113.2
	その他 (千円)	341,871	117.1
	小計 (千円)	5,175,606	115.1
野菜事業 (千円)		78,151	36.1
レストラン・カフェ事業 (千円)		9,381	18.6
植物育成プラント事業 (千円)		51,093	515.0
合計 (千円)		5,314,233	111.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	359,970	884,270	547,158	1,791,399
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	5,314,233
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	16.6	10.3	33.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……………米国、カナダ
欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。